

# ロシアにおける遵法精神の欠如<sup>1</sup>

## ——法社会学と経済史の側面から見たロシアの基層社会——

富山 栄子

### はじめに

ロシアとのビジネスがうまく進展しない理由として、日本や米国の企業によって、中央と地方の行政上の不整合、マフィアによる犯罪、所有権にかかわる紛争、高い税率と税制の頻繁な変更、官庁による規則ルールの変更、金融情報が入手し難い、商法体系の未熟さ、文化的・言語的相違、通信・道路・銀行・港湾などインフラの未整備、未払いや遅延、口座の凍結、政策担当者の頻繁な変更、外資に対する不公平な行政や保証の欠如、抵当権の不備、企業間を調整する法的機能の欠如、不安定な法制度と、中央と地方による法解釈の相違などが指摘されてきた<sup>2</sup>。

国際協力銀行開発金融研究所の上席主任研究員である隅部（2001）は、ロシア政府は市場経済の基本が「信用」や「信頼」であるということを十分に認識しておらずロシア政府が信用を築く努力を怠ってきたことが、日本企業が対口直接投資に慎重である最大の理由のひとつであると分析している。また、かねてよりロシアの潜在力に着目し、経済交流を進めてきた日本ロシア経済委員会は、2000年6月に「ロシアとの経済交流に関するアンケート調査」を会員企業94社を対象に実施した。うち29社が回答した同調査結果によると、「日本企業は依然ロシアにおける遵法精神の欠如に悩まされている」ことが明らかになっている。さらに、ロシアとのビジネスの最大の障害として、法制度・税制の未整備を挙げている企業が最も多く、「適用基準が不明確で恣意的」「法・税体系を把握できない」「当局の指示通り納税すると赤字になる」「窓口が最新税法を把握していない」「免税を含む外資優遇措置が不備」等と回答している。経団連日本ロシア経済委員会の事務局長である杉本（2001）はこれを受けて、「制度の不透明性や運用の恣意性は、相変わらず多くの外国企業が指摘するところであり、行政の不当介入やマフィアによる妨害、加えて西側とは異なるビジネスモラルなどが、外国企業の経済活動を阻害する要因として存在している」と、分析している<sup>3</sup>。

筆者は、ロシアに市場経済が一向に根付かず外国とのビジネスがうまくいかない理由は遵法精神が欠如していると言われている低信頼社会というロシアの「基層社会」からくる「連続性」に原因の一端があることをこれまで指摘してきた<sup>4</sup>。しかしながらなぜロシアでは、法体系が

未熟でかつ不安定で矛盾しており、規則ルールが頻繁に変更され、制度が不透明で運用が恣意であり、「信用」や「信頼」が欠如した低信頼社会であるのか、なぜロシアでは遵法精神が欠如していると言われているのか、それがどのような理由に起因するものなのかに関する分析や考察は行っていない。ロシアとの経済関係に関する調査論文はロシアとのビジネス上の問題点を指摘するにとどまり、なぜこのような国になったのかというロシアの「基層社会」を探究する視点が希薄である。しかしながら、この問題はロシアとの経済関係を活発にしていくなかで非常に重要な問題である。

一方、この問題に関しては法社会学、経済史の観点から、多くの既存研究が存在する。しかし、このテーマは筆者の専門外である。従って、本稿では主として日本語文献に依拠しつつ、なぜロシア社会が上述のような社会になったのかについて、歴史的に遡り分析・考察を行うことを課題とする。

歴史的に遡って分析・考察を行う理由は、現代社会は、社会的・文化的・宗教的・法的な規範を土台にした「基層社会」の上に成立しており、経済学の領域のみではロシアを分析することは不可能であると筆者が考えるからである。経済学は法律や制度が外生的に与えられたものとして捉え、それを所与として経済の効率性の問題を考える傾向にある。経済環境や制度が安定している状況においては、そうした分析手法も意義があるのであろうが、ロシアのような不安定な環境においては経済環境や制度における分析手法としては適当とは言えまい。また、柳川（2000）が指摘するように、経済学、とりわけミクロ経済学の基礎は市場取引であるとされている。そして、ミクロ経済学の教科書では、財や生産要素について、簡単に市場取引が可能に行われるように書かれている。しかし、現実には様々な法律という市場経済システムを支える制度に支えられて市場取引が可能になっている。法制度によって法的責任や権限を明らかにし、それを裁判システムによって守られていくことが市場取引には必要である。その意味で、「法の支配」という制度は、現実の市場取引、市場経済を支える基盤と言える。近年、法律問題は経済学においても重要な検討課題となっており、柳川らによって法律に関する経済学者による経済分析も行われている<sup>5</sup>。ロシア社会の分析も同様に、法律や経済史の知識を用いてその特徴を再認識する必要がある。経済の相互依存は政治、社会的分野の要因を内包しており、経済分析にあたっては政治、社会、文化などの総合的観点を含めた分析が必要になってきている。安定した民主主義体制が構築されず政治的混乱に陥っているのは政治と法文化的な要因が複雑に絡んだロシア的な政治文化経済社会上の問題とも言えるのである。

## 1. 法文化

近年ロシアでは「法文化」という用語が用いられるようになったが、森下（1997）によると、もともとロシアの文献では法文化という言葉は使われていなかった。それが、ベレストロイカ期以後、用いられるようになり、「ロシアでは法文化が遅れている」とか、「ロシアには法文化

がない」といった文脈で使われてきた。ロシアにはロシア独自の伝統的法文化がある、といった意味では用いられてこなかったという。つまり法文化は1000年あまりに及ぶヨーロッパの中世封建制の中で発展したものであり、ロシアがこれから導入しなければならないものとして認識されているという。

### 1-1. 西欧における法の支配

そもそも、鈴木（1993）によれば、法も正義も西欧文化圏において1000年あまりの歴史の中で発展した概念であり、多くは自然法思想といわれる法思想として発展してきた。自然法とは特定の法社会において人為的に形成される実定法に対し、人為に関係なく自然的に存在し妥当すると想定される法を指す。実定法が法社会によって内容を異にするのに対し、「自然」に基礎を置く自然法は不変的かつ普遍的に効力を有する法である。実定法以外に法規範を認めない法実証主義は、自然法の存在を否定する。森下（1988）によると、「法治国家概念の本質は、それ以上に、実定法体系を指導する原理としての一般的・普遍的な正義の存在を認め、権力者（立法者）もそれに拘束されるべきだとする自然法的概念に立脚する点にある（傍点は引用者）<sup>6</sup>。」自然法は理論的にマルクス主義の対極にある思想で、キリスト教文化圏の中で形成された経験的人知の成果で、この法思想は、ローマ法の法典を具体的に適用し、解釈する法学、哲学として1000年の歴史を持つ。ローマ法は、ローマ時代に完成した人類最初の総合的な市民法典である。ローマ法は古代ローマにおいて高度に発達した市民社会的経済活動をめぐる慣習、判例を集大成しており、法典化という法技術的特色に示される法的合理主義の結集である。「市民社会」とはここでは市民階級を中心として成立した社会で、自由・平等・独立な近代的な個人が取り結ぶ民主的な社会を指す。「契約を守らねばならぬ=Pacta sunt servanda」は、ローマ法以来の契約成立の基本的原理であり、それが近代市民社会の法原理に到達するまでに様々な歴史的経緯があり、それ自体が社会の発展の歴史であった。ローマ文明がローマ法、すなわち規律と秩序の観念を生み出した<sup>7</sup>。ローマ法の発展史は同時に、法秩序を高度に維持する先進社会の発展過程のパロメーターでもあった。ローマ法の存在が明らかになり、その法典のもとで社会発展が可能と理解するにいたったのは12世紀以降である。ローマ法教育、そのための大学の創設をひとつの文明発展度のパロメーターとすることは法史学の通説である。そして、12～16世紀までにカトリックおよびプロテスタントの文化圏に大学が設立され、ローマ法が継受された<sup>8</sup>。東方正教国の中では、最古の大学であるモスクワ大学が1755年によく創設されている。大学創設史からも明らかのようにロシアに代表される東方正教文化圏は西欧的合理主義の象徴であるローマ法文化の継受をおくってスタートさせている。ローマ法文化という規準でみると、東方正教の文化圏の社会発展への後進性が明らかになる。西欧では法の支配という伝統が基礎にあったからこそ、立憲主義が生まれ、専制的な権力の行使に対する財産権を含めた人権の擁護という考え方ができあがったが、他のほとんどの文明では、思想や行動を形作る要因

としての法の重要性ははるかに低かったという<sup>9</sup>。

## 1-2. 西欧と遵法精神

ロシアの「法文化」＝「社会のもつ法にかかわる伝統的な思考様式や行動様式<sup>10</sup>」を考察するに際しては、それを「非西欧法」の一つとして捉える必要がある。米国の政治学者ハンチントン教授は『文明の衝突』の中で世界には7つまたは8つの文明圏が存在し、これら文明圏は西欧と非西欧に二分され、ロシアは、非西欧文明圏に属すると主張している。彼の論点は民主化にあり、ロシアには西欧文明の独特な特徴のうち、宗教、言語、政教の分離、法の支配、社会的多元性、議会、個人主義が、その経験からほとんど完全に欠如していたため、民主化がなされなかったと分析している<sup>11</sup>。本論の焦点はロシアにおける遵法精神が欠如していると言われている問題の解明にあり、民主化にあるものではない。しかし、遵法精神とはそもそも契約を遵守することであり、法の支配に関わることである。西欧諸国には「契約を守らなければならない」というローマ法成立以来の契約の基本的原理があった。そして、一般的・普遍的な正義の存在を認め、権力者（立法者）もそれに拘束されるべきだとする自然法概念に立脚した法治国家であった。法治国家である西欧と何が異なるのかという「非西欧」の視点で、ロシアにおける遵法精神の欠如と言われている問題を考察することが必要になってこよう。

## 1-3. ロシアの法文化

ロシアにおいて遵法精神が欠如していると言われている問題、その伝統的な行動様式は現在に始まったことではなく農村共同体の時代から指摘されていることである。栖原（2001）によると、ミロノフ（1990）は帝政時代の法意識について、「農民は、隣人や親類を欺くことは不道德なことだと考えたが、政府の役人や地主を騙すことは別物とみなした。…隣人から物を盗んだり、耕作地の境界を守らなかったり、あるいは共同体の森の木を許可なく切ってしまうことは、不道德なことであったが、地主の果樹園から果物をとったり、貴族や政府が持っている森の木を切ったり、地主の土地を無断で耕作することは、道徳上の非難にはあたらなかった<sup>12</sup>。」と書いている。これは共同体内の規律には従うが、共同体外の人であるツァーリや役人の決めた法は無視する農民の姿である<sup>13</sup>。ソ連時代については谷江（1997）によると、「資材補給の中断や不揃いのために企業が操業停止に陥ることが珍しくなく、それが他の関連企業に次々と波及していくといったことがなかば常態化していたが、これと関連して企業が賄賂とコネ、あるいは合法・非合法の「トルカーチ（補給促進係）の大群」によって中央からの割当資材の入手促進をはかったり、他の企業との裏取引やヤミ市場で横流し資材を調達するといった現象が存在したことは周知の事実であった。また、当局との馴れ合いで報告でつじつまをあわせることも頻繁に起こっていた。…この他自分が働く企業の資材や製品の盗み、私的工場での闇の生産・販売…勘定水増し工作による横領、賄賂……ときりがなかった<sup>14</sup>」と書いている。ソ連時代

の人々の行動は、このように、あたかも企業の物を自分の物と見なし、国家が制定した法を完全に無視してきたのである。

#### 1-4. 法文化生成の論理

そもそも「法文化」とは森下(1997)によると、日本における法学教育の目的とされている「リーガル・マインド」に近く、人権や個人の自主性・主体性、法主体間の平等性を尊重し、社会関係を権利・義務関係として把握し、抑制・均衡とフィードバックのメカニズムの上に立って合理的でバランスのとれた思考と行動を行うことであるという。この観点にたてば、森下(1997)が指摘する法の無視、法律概念の不明確さ、役人の横暴・愚鈍・無責任、裁判所よりも検察機関といったロシア独自の伝統的な法文化は、「非法文化」(傍点は引用者)と呼ぶべきものであるという。

法文化は、森下(1997)によると、市場と契約関係の発展の上に成立する。市場経済は一定の法則性を生み、かつその法則性によって支配される。市場の交換行為は、市民が担うが、その法則性が市民にとって経済的強制となり、規範意識を生む。つまり市場においては等量の価値が交換されるという等価交換の法則が、その担い手としての市民においては、契約を媒介として等価を交換しなければならないという規範意識を生む。そして、自由な商品交換が、その担い手としての自由で独立した市民を生む。また、商品交換を行う市民は、商品に対する権利の所有者でなければならず、こうして私的所有権をはじめとする諸種の権利概念が明確になり、社会関係全体が権利・義務の関係として体系化される。商品交換は相互的であり、商品所有者は他の属性から独立して交換主体になりうるから、そこに平等原則が基礎付けられ、自由・平等の自立した法主体がここに生まれる。市場の自由な経済競争の発展の過程において、国家は消極的な位置づけを与えられ、市場の自由な経済競争の発展の過程において、国家は市民の自由な活動に介入しないよう求められる。これが市民的自由の発展の基礎となる。市場経済の法則性の獲得(自動的に自己展開する近代的な資本主義経済の成立)は、自立的な市民社会の成立を意味し、そこにおける市民は、イデオロギー的な転倒を通して、国家に先行する「生まれるながらの自由かつ平等の人間」と観念されることになる。同時に、人とその形成する市民社会の先行性の論理は、そこに生まれる「自治法」の国家に対する先行性の観念を生み、そこに国家もまた法に従わなければならないという法治国家の理念が基礎付けられるという。すなわち、市民社会と法治国家の二元的構成が、近代社会の基本構造となっている。市場経済の下では、自由な経済競争によって商品の価格が決まり、その価格を基準に、資本と労働力の合理的配分が自動的に実現される。ここに見られる均衡とフィードバックの精神及びメカニズムが、権力分立論のリベラルな権力構造原理を生み出す根拠となる。近代市民社会は、契約法を発展させると同時に、共同体のもとで存在してきた法にも契約原理を浸透させることによって、それを近代的な法へと改編し、法体系全体が契約原理で再構成されてきた<sup>15</sup>。

## 2. ロシアにおける法文化の歴史

それではロシアの歴史において、市場と契約関係は発展し、市場の交換行為は行われ、市民社会は成立したのであるのか、自治法の国家に対する先行性の観念、すなわち国家も法に従わなければならないという法治国家の理念がロシアでは存在したのであるのか、オートマティックに自己展開する近代的な資本主義経済は成立したのであるのか、これらの点について西欧と比較しながら、その歴史を年代別に、検証していくことにする。

### 2-1. 16～19世紀初頭のロシア

16世紀以前のロシアは、佐藤（2001）によると、しばしば封建的な分裂状態にあり、リュウリックの子孫たちからなる「大公—公—ボヤール<sup>16</sup>」の身分的位階制によって支配される大小の諸公国からなっていたが、16世紀末にイヴァン雷帝の下で統一国家が形成された。しかし、ヨーロッパの絶対王政とは以下の点で異なっていた。

第1に、ヨーロッパの封建制は相互に私的な関係にある「王—諸侯—騎士」の間のレーエン契約関係<sup>17</sup>に基づいたものであった。レーエン（封土）の授受を伴う主従関係は、自由人と自由人の間で結ばれる関係であり、従士（家臣）だけが義務を負うのではなく、主君の側も法的拘束を受けるという意味で、双務的であった。主君が不当な要求を強制するとき、従士はそれに服従する必要がないだけではなく、従士はそれに抵抗する権利、むしろ義務さえ持っていた。こうして、ヨーロッパでは「誠実」が、従士のみならず、主君にも要求される倫理的態度となっていた。

一方、ロシアでは、封建的な支配者たちは契約関係ではなく、相互に血縁関係にある者たちの集団（リュウリコヴィチ）であった。その後成立した絶対主義では、ツァーリが無制限の専制君主であり、土地貴族は君主に対する勤務を条件として土地を秩禄<sup>ちつろく</sup><sup>18</sup>として一代限りで授与される官僚以外の何者でもなかった。そして、農地・農奴は持ち主の貴族の意思によって売買された。ロシア皇帝も含め、ロシアの貴族と農民の間には契約関係はなく、農民は貴族の私物だったのである。このように、ロシアでは領主権力はヨーロッパの封建領主的発展をなし遂げず、家産官僚的性格<sup>19</sup>を持つにとどまっていたのであり、契約関係は発展しなかったのである。

第2に、西欧の中世村落ではフーフエ制が成立しており、農民の小家族は1フーフエの土地（屋敷地と耕地）が分与され、それを相続によって子孫に伝える権利と義務を持つ世襲地保有制であった。これに対し、ロシアの村落にはこのようなフーフエ制が欠如しており、17世紀以降、土地共有と均等的な土地割替に特徴づけられる村落共産主義的な土地制度が形成されていた。

肥前（1986）によれば、西欧では、フーフエ制度に基づく土地配分は個別農家の諸事情、人

数、年齢別、性別構成、その他に基づく耕作能力や土地需要の相違を勘案せずに、形式的に平等に行われた。経済的な観点からみれば不合理なこのような「法的な観点」の優先はアジア的共同体の土地配分には存在しないものであり、ヨーロッパに固有の法＝権利意識の所産であった。そして個別農家はフーフエといった再生産の諸条件を永続的に我が物として経営の主体となった。農民のフーフエ制度（＝私有財産）の成立と法によるその擁護によって、労働の果実が我が物になりその安定性が保障された。すなわち個人にとって働きがいのある社会になったのである。そして、「祈りかつ働け」という勤労観、労働の理念が封建的自営農民の労働を支えてきた。こうしてフーフエ制度に基づく封建的自営農民が成立した。換言すると、形式的平等の土地配分原則に示されるような農民の法＝権利意識が成立し、農業生産力の向上をもたらす経営の理念が成立した<sup>20</sup>。この領主＝農民関係は、誠実の上に築かれた双務関係の性格を帯びていた。これがレーエン契約関係へと発展し、領主権の従臣に対する恣意的な乱用が抑制されたのである。

一方、ロシアでは長く農村共同体ミールが存在していた。耕地はミールの共同所有の下におかれ、個別農家の諸事情を勘案して、実質的平等原則の下に配分された。個別農家の諸事情が変化し、それに伴いその耕作能力や土地需要に増減が出てくると、土地が定期的に割替えられた。特定の農家と特定の耕地の永続的な結びつきが存在しなかったため、封建的自営農民は未成立で、怠け者の農民が得をし、勤勉な農民が損をした。ロシアにおける基本的な階級関係は、国家とミール共同体との直接的関係で、貢納制的な階級関係であった。

マックス・ウェーバーは、ロシアのミール共同体における定期的土地割替制度と対比して、ドイツ中世村落におけるフーフエ制度を「経済的な理由ではなくて、ある法的な観点—耕地に対する仲間たちの平等な持分権という概念—」を持っていたと分析している。フーフエ制度による平等な分配というのは純形式的な原理で、「形式は恣意の敵であり、自由の双生児である」と述べている<sup>21</sup>。西欧では中世のフーフエ制度による形式的平等原則、すなわち、非人格的、純形式的なルールが存在が経済発展をもたらした。そして、商品経済の発展が、法の効用を認識させ、それが商品経済をさらに発展させてきたのである。

これに対して、共同体のもとでは法は発展しなかったと森下（1997）は述べている。なぜならば共同体においては、人間関係は全人格的な関係であって、権利・義務関係という狭い枠に閉じ込めることは忌避され、私的所有も商品交換と契約の自由も部分的にしか発展しない。共同体においては、法体系の中心を占め、その上に法文化が開花するはずの私法（対等な私人間の法律関係を規制する法、民法、商法等）が、存在根拠を失うからである。ロシアでは均等的な土地割替えによる実質的平等原理によって商品経済が発達せず、形式的なルールは嫌悪され「実質」が重視された。例えば、農村では、白石（1997）の研究によると、成文法より農民の慣習法の方が圧倒的に優勢だった<sup>22</sup>。これからもわかるように、法の支配の原則の一つは形式的手続きの重視であるが、ロシアでは実質的平等が重視され、そのため法ニヒリズムが育まれ

てきたと考えられる<sup>23</sup>。

## 2-2. 19世紀初頭から20世紀初頭まで

その後、ロシアでは20世紀初頭にいたるまで、専制と村落共産主義の本質的な特徴が維持された。佐藤（2001）によると、「専制」は次の点に明確に現れていた<sup>24</sup>。

第1に、行政では、ツァーリが任命・罷免ができる各省の主務大臣は存在したが、首相とその閣議は存在しなかった。それに代わる機関として大臣委員会なる組織が認められていたが、ツァーリが事実上、行政権を持っており、親政を行っていた。第2に、立法では、国家評議会という組織が存在していたが、近代的な立法機関ではなかった。それは、国家評議会の議員及び議長は、ツァーリに任命・罷免権があった上、ツァーリにのみ法案の提案権があったためである。そして、国家評議会で審議され、議決された法案はツァーリの裁可（「裁可する」という文言と自筆署名）があった場合にのみ、法案として元老院に送付され、公布された。このように、国家評議会は皇帝の純粋な諮問機関でしかなかった。さらに、ロシアの法体系では、結社の自由、良心の自由、出版物の自由などが認められていなかった。したがって、自由と権利を実現するために自発的に結成された政党は、どのような傾向の政党であれ、弾圧を避けるために、秘密結社とならなければならなかった。

このように、行政・立法ともにツァーリが行い、ツァーリの法があらゆる法よりも上にあったのであり、立法者も法に拘束されるべきという自然法概念に立脚した法治国家ではなかったところが重要である。そして、ツァーリ専制であったため、市民社会も貧弱であった。司法制度も、白石（1997）の研究によると、1864年の司法制度の改革までロシアには独立した司法がなく、司法は行政の一部門にすぎなかった<sup>25</sup>。

その後、1904年に日露戦争が始まり、ロシアが日本海での海戦で破れると、首都における政治運動が激しくなった。専制に対立し、ヨーロッパ的な意味の自由と立憲制を求める政治運動が登場した。その中にはリベラル派・立憲派（人民自由党、カデット）と社会民主派（ボリシェヴィキとメンシェヴィキ派）があった。この他、農民大衆が求めた土地改革を支持するエスエル派（社会革命派）もツァーリズムに敵対した。そして、1905年革命の十月闘争は、ペテルブルク労働者代表ソビエトの指導の下、広範な市民層の参加を得て闘われ、①市民的諸権利、②選挙権の拡大、③国会の立法権を約束した十月勅書を勝ち取り、ヴィッテ内閣の成立を導いた。その後、各地で市民的諸権利が自然発生的に獲得され、政府はそれをなす術もなく見守っていたが12月にモスクワで挑発的な武装蜂起が起こり、それが軍隊に鎮圧されたのをきっかけに、風向きが一変し、政府は断固たる反動の方向へと旋回した。しかし、ロシアは債務国であったため政府の反動化はあからさまに現さず、債権者であるヨーロッパ諸国の国際世論に配慮した。ロシア政府は、国内的には反動政策をとる一方、対外的な配慮から一定の譲歩政策を取り、外見的立憲制への移行を図った。それは、一方で市民的諸権利を約束しつつ、他方ではそれを官



僚の「アジア的術策」によって空洞化してしまう政策であった。換言すると、西ヨーロッパ市民革命の基本理念に高められたような類型の法＝権利（レヒト）を対外的に約束しつつ、対内的にはこれをロシアに伝統的なアジア的な家父長制的家産官僚の恣意、法＝行政規則（レーグルマン）の下に抑えこもうとするツァーリ専制の「外見的立憲制」への移行であった<sup>26</sup>。

帝政ロシア末期のヴィッテやストルイピンの政府は、土地共有を廃止し個人所有をうみだし、農地の分割・細分化を防ぎ、農村過剰人口の問題を解決する政策を行い、近代的な経済を生み出す基礎構造を創出しようとした。このようにして、権威主義体制を維持しつつ、他方で資本主義経済の基礎を創出しようとしていたのであり、開発独裁が帝政ロシアの末期に生まれていた。しかし、カデットや社会民主派、エスエル派の革命諸派＝民主派はこうした政策を拒否した。カデットは一方で自由と権利を要求し、他方で村落共産主義の維持を求めたのである。その一方で、ロシアで地方自治と市民的自由と議会政治の面で最大の貢献をしたのは、カデットとその周辺の自由主義者たちである。法の支配、憲法制定と国会開設をめざした彼等の運動は、人類の進歩の道に沿ったものであった。しかし、専制政治が延々と続き、統治者と被統治者の双方に法意識が薄かったロシア（傍点は引用者）では、「法の支配」を求める西欧派自由主義者の運動は、国民全体の中では大きな広がりを持つのは難しかった。労働者は「市民的民主主義」よりもマルクス主義の影響をより強く受け、農民は共同体的な農業共産主義を体現していたため、専制への反対勢力とはなっても、立憲民主主義の支持者とはなり得なかった。カデットは、法の領域における問題提起において余りにも「ヨーロッパ的」であったために、ロシア社会に定着することができなかったのである<sup>27</sup>。

ストルイピンの土地革命の結果<sup>28</sup>、1916年までに全ヨーロッパ・ロシアの農家の約4分の1が共同体から離脱した。そのなかの比較的富裕な農民が資本主義的経営を行って、ロシアの穀物生産と輸出を増大させた。ところが1918年の土地改革によって、ストルイピンの土地改革の成果（私有化）は無に帰し、村落共産主義が強化された。

このようにロシアでは佐藤（2001）によると、ストルイピンらの土地革命（私有化）が唯一資本主義経済の発展を準備するものであった<sup>29</sup>。その土地革命も1918年の土地改革によって無に帰され、村落共産主義が強化されたのである。したがって、ロシアにおける発展した資本主義の実験は、ある意味では1992年が初めてである。ロシアの基層社会には資本主義を排除する要素、すなわち村落共同体による村落共産主義があり、それを民主派のポリシェビキが擁護していたことが重要である。そこには、市場の交換行為も、市場と契約関係の発展もなく、私的所有も、商品交換と契約の自由も発展しないから、法体系の中心を占める私法の存在根拠はなかった。個人は共同体に埋没し、権利・義務関係の主体にはなりえなかった。法的思考は忌避され、道徳的諸観念が共同体の秩序を維持していたのである。そして、共同体の上部構造としてのツァーリの専制国家は、恣意的な官僚支配となり、伝統的なアジア的な家父長制的家産官僚の恣意、法＝行政規則（レーグルマン）で住民を抑えこんでいたのである<sup>30</sup>。

### 3. 社会主義的法治国家論

#### 3-1. 社会主義時代の法治国家の概念の否定

その後、社会主義は、岩田（1995）によると、資本主義否定の政治経済体制として誕生した。資本主義の需給調整は「市場」を通して行われるのに対し、社会主義体制下では「経済計画化」すなわち「非市場経済」によって需給調整が行われた。社会主義の体制的成立は、資本主義、すなわち「交換」の自然発生的文明化・機構化によって先行され、触発された「再分配」と「互酬」という社会的統合パターンの文明化・機構化を含意する社会システム機構である。「交換」の経済メカニズム化は、自然発生的な長期プロセスの果実であったが、「再分配」や「互酬」の経済システムの自立化は、主体的・思想的・意識的行動の被造物である（傍点は引用者）。それは自然の果実ではなく、作為の成果である。現代社会主義体制は、近代資本主義の市民社会・経済社会の外部に組織された革命党として、成立し、展開した（傍点は引用者）<sup>31</sup>。それはオートマティックに自己展開もせず、近代的な資本主義経済とは裏腹の非市場経済、つまり近代資本主義の市民社会・経済社会の外部に組織された共同体（傍点は引用者）の成立でもあった。

ソビエト法制の基軸的原理としての「革命的合法性」ないし「社会主義的合法性」法理は、森下（1988）及び松下（1993）の研究によると、国家の緊急に際しては政治権力が法を超越するポテンシャルを常に持つことを正当化する法理であった。ここには、本来、法を破る権力の政治的「合目的性」と法を守る「適正性」との両モメントの対立、あるいは論理的矛盾が内在していた。この《正統》法理論は、「法は権力の命令である」という権力主義的「法」把握にあり、非常緊急性を常在化する「革命」の法理論であった。例えば、1960年当時のヤミ・ドル買いに対し、検察長官のロマン・ルデンコは、フルシチョフに対して、死刑を科す法的可能性がなく、法の遡及的適用はできないと説明した。これに対してフルシチョフは「我々が法の主人であり、法が我々の主人なのではない。しかもこれはブルジョア国家ではなく、ソビエト国家の事件である。」と論じ、死刑罪（旧ロシア刑法典88条）の遡及的適用（1961年）を、本来、新たな法創造を行うべき命令ではない最高会議幹部会令（ukaz）の発令によって行い、遡及的に死刑を適用した<sup>32</sup>。法制度の体系性は、規範論理に基づく法的合理性によって整合的に保証されていた。この法体系の論理的・合理的整合性を破る権力の政治的「合目的性」がつねに伝家の宝刀のポテンシャルを持ち、法制度の体系基軸たる第一義の「合法性」原理は存し得なかった。社会主義的合法性概念の最大の陥穽は、法を守るべき主体の中から、法を作る人々（機関）が除外されていたことにある。そこには、法を作る人々である党と国家の最高指導部は論理的に法よりも上位にあることになるから、法に拘束されないという理屈が存在していた（傍点は引用者）。さらに、「ソビエト」方式は、立法機能と執行機能との「有機的統一」を特質とし、権力分立を体制的に拒否してきた（傍点は引用者）。この国家権力の統合的単一形態が、革命の緊急状況にあって全権力の機動性を維持することを可能にした。「ソビエト」社会主義体制は、共

産党の「指導」のもとに勤労者代議員「ソビエト」の民主的立法機能が形骸化・空洞化し、「ソビエト」執行機関の行政機能が異常肥大し、国民から離れ、社会を窒息させる「行政的・指令的」党官僚の牙城と化したのである<sup>33</sup>。森下（1999）によると、大統領令（ukaz）は、社会主義時代には、最高会議幹部会令を、帝政時代は皇帝の勅令を意味した。立法権は最高会議に帰属し、同幹部会は法律を制定できなかったが、最高会議による追認によって法律を改正することはできた。それとは別に幹部会は無限定で「幹部会令」を公布できたので、幹部会令によって事実上頻繁に立法がなされていた。最高会議は稀にしか開かれず、その閉会中は同幹部会が最高会議を代行することになっていたから、このような実務が公認されていた。「権力分立」原則に代わるこうした「権力代行」原則は、社会主義時代の権力機関の相互関係を規定する重要な原則であった<sup>34</sup>。

近代「法治国家」論は、松下（1993）によると、国家権力の行使に、国民の意思の表現たる法の枠組を設定し（合憲性・法の支配）、権力行使の正当性の根拠をその適法性=合憲性にすえ、国家権力行使の合憲性のもとで、個人の基本権を保障する民主主義を骨子とする。民主主義・個人基本権の保障、合法性の三位一体は、民主的立憲政治あるいは近代立憲主義の原点にはかならない。これに対して、ソビエト社会主義体制の政治と法制的特質は、（1）国家権力の分立を拒否して全権力の機動的な発動を可能とする「ソビエト」権力方式、（2）議会制民主主義に拠る複数政党制を拒否して、共産党の全体主義的な一党独裁制、（3）法を超越する権力の発言をポテンシャルとして内蔵する「社会主義合法性」＝「革命的合法性」法理にあった<sup>35</sup>。立法権と執行権の一体化については、マルクスが、パリ・コミュン（1871年3月、民衆蜂起によって樹立されたパリの自治政府）に対し、「そのなかで労働の経済的解放を成し遂げるための、ついに発見された政治形態」と評価し、その世界史的意義を解明し高く評価した。マルクス・レーニン主義者はこれに影響され、コミュンをロシア革命に先行する「プロレタリア独裁」の革命政府と規定した。マルクスに影響されたレーニンは1905年革命で出現したソビエトを高く評価し、その後、ソビエトを社会主義国家の政治形態の基礎にしたことが影響している<sup>36</sup>。

### 3-2. ソビエト法の特質と混乱—全体的法社会の法理

社会主義社会では、鈴木（1993）によると、マルクス・レーニン主義に基づく唯一の合法政党である共産党が支配する社会で、すべての社会的秩序、法の源泉は党にあるとされてきた。すべての国家権力の行使は党の決議、解釈が最終的な法となっていた（傍点は引用者）。国家あるいは社会の命令、決定を行使する下級の執行機関は、裁判官から警察官にいたるまで党の上位機関の指示によって行動し、義務を果たしていた。いかなる種類の政策決定にも党以外の意見が反応することは現実にはなかった。こうした階級支配、すなわち党組織による全国家機関、全社会の完全な一枚岩の支配体制は、分権的な市民社会の政策決定とは異なり、多元的な社会的要因、諸現象などを考慮する必要がなく画一的で形式的であった。このように社会主義的法

治主義は、西側でいう法の支配という意義とは大きく異なっていた<sup>37</sup>。

これに対し、資本主義社会では、森下（1988）によると、実定法は最低限のルールを定めるに止まり、あとは市民社会の自治に委ねられる。そこでは実定法は社会関係の一部を規律するにすぎないし、市民は実定法に抵触しないように、法律体系の外で生活している。人間は実定法と接触をもたないことによって、実は「法」を実現していることになる。このような社会を「部分的法社会」という。それに対して社会主義社会は「全体的法社会」である。そこでは人間の意思が社会全体を合理的に編成・運営するため、社会は実定法のみで覆い尽くされることになる。ソビエト社会はすべてを些細な点に至るまで規則で取り締まろうとした。全体的法社会では、市民は法律に触れないように生きるのではなく、法律を積極的に実現すべく法律のなかで生きなければならない。だからこそ、ソビエト法は、行為の実現を命じていた。資本主義社会の市民は「法に抵触しないように」生き、社会主義社会の市民は「法から逸脱しないように」生きた。ソビエト社会はすべてを法的に包括する完璧な法体系を求める心理が働きやすく、ソビエト法は、日常生活の些細な問題にまで介入すると同時に、社会全体を統合的に総括する原理であった。加えて、ソ連では何が生きた法であり、何が死んだ法なのか誰にも区別できなかった。死んだ法令も、役所の恣意的判断でいつ生きかえるかもしれない。事実上死んだ法令ばかりではない。法令は頻繁に改正されるが、旧法の失効措置は必ずしも的確にはなされないから、公式に死んだ法令さえ正確には分らない。各法令は相互に関連しあっているから、1つの法令の改正は他の多くの法令にも影響を及ぼす。改正は、複数の分野にまたがって複合的であったりする上、複雑に入り組んだ新法と旧法の対応関係そのものが明確ではなかった。連邦と各共和国の法令の二元性も、立法技術の拙劣さと相俟って、ソビエト法体系を混乱させていた。法律と幹部会令の二重制がそれに拍車をかけてきた。膨大な法令、拙劣な立法技術、複雑な法システムという条件のもとでは、何が現行法なのかわからなかった。こうした法体系が社会全体を覆い、法が過剰であるのがソビエト社会の特徴であった<sup>38</sup>。

### 3-3. 行政規則の拡大

近代法上の基本概念・原則は、森下（1988）によると、法治国家、立憲主義、権力分立にあるが、ロシア革命後のソ連では、明示的に法治国家・権力分立が、黙示的に立憲主義が否定され、ソビエト法文献から姿を消していた。権力者は法を超える存在で自由気ままに振舞い、上からは恣意的ともいえる厳しい法が下されるが、庶民はどこ吹く風で法の裏をかいてしたたかに生きてきた。からっぽな頭を持つ青年官吏が、地方都市で役人たちから微行中の検察官と間違えられ、さんざん飲み食いしたあげく、後ろ暗いことがある市長や役人たちから金を巻き上げて逃走するゴゴリの『検察官』は、帝政時代の悪しき執行者を風刺し、官僚制度を告発したものである。ここで描かれているように、ロシアでは権力者も違法精神が希薄でなかったとは言えないし、現在でもそうした傾向は続いているとロシアの国民は考えているようである。

例えば、1999年3月にロシアの世論調査基金がロシア国民1500名に対して実施したアンケート調査によると、ロシアで最も汚職が見られるのは、警察、税関、検察庁、裁判所であると48%の国民が回答している。以下、国会、各省庁などの国家権力の最高機関（34%）、交通警察（32%）と続く。そして、ロシアで汚職を根絶することは可能かという問いに対しては29%の国民は可能であると回答したものの、61%の国民は不可能であると回答している<sup>39</sup>。

法治国家が確立されない根拠について森下は次のように解明している。すなわち、商品経済、およびそれを媒介する近代法は、共同体と共同体の狭間に発生した。近代法は共同体外的な存在であり、共同体の内部には存立の根拠を持たない。商品経済は、共同体を破壊して社会全体を自らの論理で包摂することによって近代市民社会を生み出し、それを物質的土台として近代法が展開したものである。社会主義は共同体型秩序の復活であり、そこでは、経済と政治の自由競争の媒介形態としての「私法」型法関係も存続せざるをえない。社会主義は、人間の理性の力によって社会を合理的・計画的に編成・運営しようとする社会である。そこでは社会を理想とする方向に向かって指導しようとする目的原理が法＝人民の意思の形態をまとして全面的に登場する。例えば「結社の自由」は「社会主義的目的」に合致する限りで認められたが、目的に反する結社は禁止された<sup>40</sup>。資本主義社会では、市場を媒介とした自治的規則・分配原則（傍点は引用者）が支配しているが、社会主義社会では、それに代わって行政的・刑罰的な規制・分配原則が支配している。前者では、国家は必要最小限の規制しか行わないから、法規制の背後に広範な自由の領域が確保される。後者では、基本的には全社会領域が法によって合理的に方向づけられる。資本主義社会では自由な経済競争が必然的に生み出す経済法則が規範としての法則＝法を生みだし、経済的強制がその第一次の実現を保証する。利害の錯綜する多元的社会を前提とした自由競争の下では、紛争の存在はノーマルな現象であり、紛争の解決を通して正義は実現されるという観念が生まれる。紛争、そして、法は、正義の生みの親である。法は単なる社会関係を規制する手段ではなく、目的・理念にまで高められ、自然法的な観念も生み出す。他方、社会主義社会では経済的強制は作用せず、それに代わって膨大な行政的規制が、合理的な最適社会の形成を保証する。ここでは紛争は合理的規制からの逸脱としてアブノーマルな現象と見なされ、権利主義は忌避され合理的規制への自己同一化が求められる。資本主義社会が、市場における市民の自由な活動に委ねている広範な領域を、社会主義社会では行政的に規制せざるをえない。市場の経済法則に代わるのが行政規則である。社会主義社会における物質的財貨は、自由市場に媒介されることなく、行政的に配分される。ここに膨大な行政法体系が成立する根拠があり、それを創造し運用する行政機関の権力の基盤があった。そして官僚主義の芽がここにあった<sup>41</sup>。

官僚機構は、森下（1997）によると、非市場社会においては、独立した存在であり、それを有効に規制する原理はない。そのため過度に恣意的、非合理的である。そこでは官僚機構を規制するために別の官僚機構を新設するといったかたちで、ますます官僚機構が肥大化する。市

場社会の法は、対等な当事者の権利・義務関係の調整を通して社会関係を正常に機能させることができるが、非市場社会の法は、当事者の権利・義務に代わり、役所の統制、監督、調整、協力などによって上からの法規範を実現しようとする。役人はそれぞれの持ち場において万能な権力者となり、役人の恣意的な権力行使が即法律になる。そこでは「権利」は「権力」にとって代わられる。非市場社会では共同体と専制国家の二元的構成を取り易くなり、自治法の貧困と管理法の過剰という現象が見られる。そうした社会では、法の規範的性格は希薄にならざるをえない<sup>42</sup>。

### 3-4. 訓令による法律の歪曲

ロシアではペレストロイカで法治国家論が復活したが、森下（1988）によると、それは法治主義の確立をめざし、その標的は官僚主義的な行政機構にあった。ソビエト中央権力自体がこの官僚主義の頂点に立っており、官僚主義はソビエト権力の生まれながらの病巣であった。体制転換に伴う最大の課題は、旧社会主義社会の秩序と根本的に異なる市民社会の法秩序をいかに構築するかであった。権力主義、非能率、腐敗などソ連の官僚主義の弊害は深刻であり、ゴルバチョフ政権を除き、それとの闘いに真剣に取り組んできたとは言えないという<sup>43</sup>。

ペレストロイカの敵と見なされていたのは、森下（1988）によると、訓令の支配であった。訓令（инструкция）とは、国家権力諸機関の決定類のうち、官庁の内部規則と違って、市民、団体、企業等の権利・義務、利害に直接関わる規範類（「規範的法令」（нормативный акт））のうちの、法の位階秩序の底辺を成すもので、各省や各国家委員会（国家計画委員会いわゆる Gosplan 等）が発するものである。省や国家委員会は、各行政・経済部門の最高指導機関で、「官庁」（ведомство）と呼ばれることが多く、官僚主義の別名にさえなっていた。ソ連邦省一般規定により、省は、法律や閣僚会議決定に基づき、またはその執行のために、「命令」や「訓令」を発し、あるいは「指示」を与えることができる。実際にはそれらは「規則」、「回章」、「指示」、「方策」、「勧告」、「指令」等種々の名称で呼ばれており、「訓令」という言葉で総称されることが多かった。ソ連では法律の数は少なく、この膨大な訓令が国家機関や市民の活動を日常的に規制していた。時には官庁の法令や一回限りの「上からの指示」さえ法律と見なされていた。ソ連ではこの訓令が法律に代わる役割を果たしていた（傍点は引用者）。森下（1988）の研究によると、クドゥリャフツェフは、市民と組織は、ソ連邦の憲法や法律によってではなく、官庁の法令によって方向づけられており、それが事実上優越性を持っているというような状態がつくられており、こうした法律の最高性原則の違反が法システムを解体し、法適用活動を機能麻痺に陥れていると述べているという。そして、シムイコフも、多くの省がいかなる社会的コントロールもなしに全住民の利益に触れる規範的文書を発しており、立法権を有するのは最高会議だけであるが、実際には省庁も自分の「法律」を出してきたという。さらに、トゥマノフは「下位法令の多くが法律の理念を無に帰し、それを働かないようにし、訓令が法律に

とって代わるという事態が生じている」と述べているという。また、ラザレフは、これまで多くの重要な社会諸関係が、法律ではなく、政府決定および省庁の規範法規によって規制されており、法律の空白の存在、行政立法が多いと述べているという。さらに、『コムニスト』誌によると、「訓令の多くが法律の規定によって代わっており、あるいはそれと直接矛盾さえしている」という<sup>44</sup>。このようにソ連では、法律よりも行政立法が大きな役割を果たしてきたのである。この点が非常に重要である。

上述の通り、訓令は法律の空白を埋めているだけではなく、それに違反したり、それを無視したりしてきた。さらに、抽象的な法律を訓令で具体化する段階で、しばしば法律の精神が骨抜きにされ、「合目的性」を理由に、訓令によって法律が修正されてきた。多数の官庁の訓令が法律や憲法に違反し、人民と勤労者のイニシアティブを抑制し、その権利と利益を犯してきたのである<sup>45</sup>。

また、森下（1988）によると、科学アカデミー国家・法研究所の所長であるクドゥリャフツェフとルカシェワは「上層部の法の無視が住民の法ニヒリズムを生み、それが犯罪、道徳的退廃、酒・麻薬の蔓延、冷淡・無慈悲な精神の拡大を招いた。」と述べているという<sup>46</sup>。この上層部の法の無視とは、ツァーリであり共産党書記長であり、大統領であり、そして法＝権利に違反する行政規則を次から次へと出したソ連官僚制であると言えよう。こうした上層部が法＝権利（レヒト）を無視し、恣意的に作成した法＝行政規則（レーグルマン）によって統治しようとしてきた結果、本来国民を守るべきはずの法が国民を守ってくれず、逆に国民はソ連の省庁が発した行政立法に苦しめられ、住民の法ニヒリズムを生んだものと推察されるのである。

### 3-5. 社会主義と「訓令の支配」の必然性

法律に代わる訓令の支配が確立したのは、森下（1988）によると、1930年代である。農業の集団化・急速な工業化と計画経済の成立によって、法は社会関係の規制手段たることを止めて、管理の法令が規制者となった。管理法令が法にとって代わり、法律の概念に含まれるようになり法律概念を歪曲してきた。そして、法は、指令的管理方法や禁止のことだと考える通念が数十年にわたって形成されてきた<sup>47</sup>。だからこそ、ロシア人は「法律で禁止されていないからやってもいい。」という発言をしばしばするのかもしれない。社会主義のもとで、こうした行政立法の果たす役割が大きいのは偶然ではなかった。社会主義社会は、法を媒介に社会全体を上から合理的に編成しようとする社会であり、膨大な法令類を必要とした。上位法は、社会関係に完璧な法的表現を与えるための、総合的・一般的な内容になり、規範的性格が希薄で、社会関係の合理的・体系的な説明の要素が強かった。ソビエト法学は具体的要素を欠き宣伝的な性格を有していたため、それに代わって具体的な規範として機能する「訓令」が必要であった。近代法では、一定の禁止規定や行動基準を法律で定めておけばあとは自動的に機能していく。労働者の賃金は、資本主義社会では最低賃金等一定の基準や原則を決めれば、後は企業や労使の関

係に任せることができる。しかし「労働に応じた分配」原則を実現しなければならない社会主義のもとでは、すべての職種の労働の価値を測定し、合理的な賃金体系を作らなければならないため、賃金等労働者の利益に直接関わる国家労働委員会の訓令だけでも約5千もある状況であった<sup>48</sup>。

## むすびにかえて－分析と考察

本稿では、ロシアでは法体系が未熟、不安定でかつ矛盾しており、規則ルールが頻繁に変更され、制度が不透明で運用が恣意であり、脱税や汚職に帰着するような系統的な詐欺が広く受け入れられ、容赦される社会的規範になったのか、ロシアにおける遵法精神の欠如と言われていた問題について法社会学、経済史的な側面から検討してきた。

「法の支配」の観点では、西欧文化圏において、「契約を守らねばならぬ」は、ローマ法以来の契約成立の基本的原理であり、ローマ法文化が定着した社会か否かは、社会発展の度合いを検証する上で有効なバロメーターであった。そして、西欧では法の支配という伝統が基礎にあったからこそ、立憲主義が生まれ、専制的な権力の行使に対する財産権を含めた人権の擁護という考え方ができあがった。ところが、ロシアではツァーリが無制限の専制君主であり、事実上、行政権を持ち、親政を行い、国家評議会の議員及び議長までも、ツァーリに任命・罷免権があった上、ツァーリにのみ法案の提案権があった。すべての権力はツァーリにあり、「法の支配」と制度的補完性を有する立憲主義も社会の多元性も代議機関もロシアには欠けていたのである。

その上、ロシアの基層社会の根底にあるのは形式的平等を嫌い、実質的な平等を好んだミール共同体と家産官僚制を敷いた専制であると筆者は考える。共同体では私的所有も自由な商品交換も発展せず法的な観点＝形式的平等が嫌われ非合法的な観点＝実質的な平等が好まれ、近代的な法観念が発達しなかった。農民は共同体に埋没し、権利・義務関係の主体とならず、法＝権利意識が育まれなかった。国家とミール共同体は、貢納制的な階級関係で、ロシア皇帝も含めたロシアの貴族にとって、その所有地の上に載っている農奴は私物であり、契約による双務関係ではなかったのである。このことが問題の形式的・法律的な面一般をブルジョア的、反動的であると嫌悪する「法ニヒリズム」を惹起したものと推察される。

そして、ソ連時代は、法治国家、権力分立、立憲主義の概念が否定され、権力者は法を超える存在で自由勝手に振舞い、上からは恣意的といえる法が下され、法は個人を守るのに全く役に立たなかった。法を作る人々である党と国家の最高指導部は論理的に法よりも上位にあったため、法に拘束されないという理屈が存在していた。すべての社会的秩序、法の源泉が党にあり、党の決議、解釈が最終的な法であった。役人が万能の権力者となり、役人の恣意的な権力行使が即法律となっていた。膨大な行政規則や訓令が国家機関や市民の活動を規制し、訓令（行政規則）が法律に代わる役割を果たしてきたのである。訓令は法律を違反・無視し、法律（レヒト）よりも行政規則（レーグルマン）が大きな役割を果たしてきた。



では、ロシアではなぜ法治国家が確立されなかったのでしょうか。それは、近代法が共同体外的な存在であり、共同体の内部には存立の根拠を持たなかったからであると考えられる。共同体秩序において、物資やサービスは、互惠や権力的配分によってなされる。社会主義時代では、国営商店での売買も、商品の価格は政策により決定されていたので等価交換ではなかったし、車の販売や住宅の配分も権力的配分の色彩が強かった。貨幣に代わり、コネが物とサービスの流通を媒介していた。商品経済は、共同体を破壊して社会全体を自らの論理で包摂することによって近代市民社会を生みだし、それを物質的土台として近代法が展開した。ところが、社会主義は共同体型秩序の復活であり、そこでは、経済と政治の自由競争の媒介形態としての「私法」型法関係も存続せざるをえなかった。

市場経済と私的所有制によって基礎づけられる市民社会はロシアにおいて未成熟で、ロシアは共同体と専制国家の二元構造をとった。社会主義ロシアは、市場と私有を否定したのであるから市民社会は形成されず、擬似共同体的秩序が生まれ、物資やサービスの提供は、互惠や権力的配分によってなされた。つまり貨幣に代わってコネが物とサービスの流通を媒介したのである<sup>49</sup>。ロシアは、西欧のような市民社会を持たず、市場経済も、私的所有制も十分発展しなかったもので、市民が自主的に制定すると同時にそれに拘束される市民社会の内的秩序を定める「自治法」が発展しなかった。また、社会を形成・運営すべき合理的理性は、法の形式をもって登場せざるをえないので、上からの国家秩序を定め維持するための権力の道具としての法令「管理法」や刑法が法体系の中心となっていた。自治法なき管理法の跋扈が、合理的理性の名の下、独裁権力の恣意的発動を許すことになったのである<sup>50</sup>。

では、ロシアにおける遵法精神の欠如と言われている問題はどこからきているのでしょうか。大江泰一郎は、ソ連の法をめぐる否定的現象を生んだ原因は、社会主義ではなく、ロシアの古き伝統にあると主張している。これに対し、森下（1997）は100%社会主義（マルクス主義）の原理にあると主張している<sup>51</sup>。この問題について実証することはできないが、最後に筆者の考えを以下に述べる。筆者は、大江と森下のどちらの主張にも同意できない。筆者は、ロシアの数百年にわたる歴史がロシアの共同体と専制に体现される基層社会を形成し、その上に社会主義体制が成立したと考える。何百年にもわたり続いてきた共同体と専制の伝統がロシアにおける法のニヒリズムを作りあげ、その上に社会主義体制が追撃ちをかけるように、市民の法に対する否定的現象を育んできたものであると認識している。森下も、共同体が与えた影響については認めているが、それは後発共同体＝社会主義社会のマルクス主義の原理そのものが法をめぐる否定的現象を生んだのであり、旧ロシアの伝統については否定している。ところが、森下（1997）は、「1917年のロシア革命の段階でも農民は人口の8割を占めていたから、農村の共同体秩序とそれに基礎をおく農民の法意識が、ロシアの法文化を規定してきたはずである。」とミール共同体がロシアの法文化に与えた影響について認めているのであって、これは森下の前掲主張と矛盾する。マックス・ウェーバーが指摘した通り、ロシアにおいては実質的平等原理

によって商品経済が発達せず形式的手続きが嫌悪され、法ニヒリズムが蔓延したのであって、これが現代ロシアの法ニヒリズムへの経路依存性となっていると考えることに何ら疑うべき点はないと思われる。ただ、制度が不透明、運用に恣意性があり、行政が不当介入をし、官庁による規則ルールの変更、不安定な法制度などに関するビジネス環境の問題については、社会主義体制の遺産という要素が強いことは確かではあろう。

このように見てくると、法が市民を守ってこなかったロシアの社会において、市民が法を遵守しないのも理解できよう。ロシア人にとって、法は自分たちを統制するために、国家が作り出した制約で、それを遵守しようとする内在的なインセンティブはなく、その行動規範も法に適合したものではなかった。帝政時代から、恣意的な行政規則が法律にとってかわり、それは市民を全く守ってはくれず、市民を管理してきたにすぎない。

最後に法秩序が確立されていないロシアとビジネスを行っていく指針について私論を述べてむすびとしたい。ロシアは法秩序が確立されておらず、約束や契約も遵守されないリスクの多い社会であるからロシアとビジネスは行えないという議論は早急である。そうしたリスクを回避する生活の知恵として、ロシアでは自己防衛のためにプライベートな関係において特別の信頼関係を構築する必要があったし、特定の共同体内において、特別な相互信頼の関係が発達してきた。ロシアでは依然として、人的なコンタクトやネットワークがビジネスの正否を決めたり、汚職を生む重要な要因として残ったままである。Bhatia et al. (1997) の研究によると、ロシアにおいては「コネ」がビジネスにおける潤滑油であり、ロシアの経営者はロシアでビジネスを成功させる唯一の方法は法律を軽視することであると考えている<sup>52</sup>。ロシアは依然として「共同体」社会であり、そのビジネスク文化は個人的な関係・ネットワークを重視している。こうした環境下では良好な個人的な関係に基づいたネットワークを構築することがビジネスを行う上で重要な競争優位となる (Arnold et al. (1998), Kuznetsova=Kuznetsov (1999), Marin=Marinova (1999), Larimo et al. (2001))。個人的な関係が、ネットワークへ接近するためにより重要となる。つまり、西側企業は信頼できるロシアのパートナーを見つけることが求められる。ロシアの取引先と信頼関係を構築すれば、相互の保護、個人的な信頼と忠誠というロシア的な価値観から恩恵を受けることができる。よく発達した相互信頼に基づいた協力関係は、法の支配、倫理的なビジネスの規範がまだ確立されていないロシアのビジネス環境において生き残っていくための重要な点である<sup>53</sup>。不確実や不信の関係が社会全体に支配的だからこそ、特定の共同体においては、誠実さや信頼が特別に重視されている。ロシアでビジネスを行うには、このようなロシア社会の仲間にならないとビジネスはしないという文化を理解し、共同体の内に入ることが重要であると筆者は考える。

- 1 本稿作成にあたり、新潟大学経済学部小山洋司教授、同佐藤芳行教授、東京大学名誉教授前新潟大学経済学部教授、現帝京大学文学部肥前栄一教授よりご指導を賜りました。記して御礼申し上げます。
- 2 望月(2000) 16頁参照。原出典は日本貿易振興会の調査で対口商取引上の問題点:<http://www.jetro.go.jp/top-j/ged/Press/97-19-18.htm> は既に閲覧不可能であったので望月論文を引用した。
- 3 隅部(2001) 杉本(2001) 日本ロシア経済委員会(2001) 参照。
- 4 富山(1999)(2001)
- 5 例えば、柳川・藤田(1998)がその例として挙げられる(柳川(2000) 27~30頁参照)。
- 6 森下(1988) 511頁。
- 7 廣岡(1993) 89~90頁。
- 8 12世紀にイタリアで大学が創設された。14世紀には中東欧においてチェコのプラハ、ポーランドのクラクフ、ハンガリーのペーチに相次いで大学が設立され、西欧世界から中欧世界の一部にローマ法が継受された。15世紀~16世紀にかけて、ゲルマンの諸民族があちこちに大学を創設し、これらは中世ドイツ大学といわれた。このカテゴリーに含まれる大学はケーニヒスベルグ大学、ピリニウス大学である(鈴木(1993) 102頁)。
- 9 鈴木(1993) 77~104頁。
- 10 森下(1997)
- 11 Huntington S.P. (1996)
- 12 栖原(2001) 参照。原出典のMironov, Boris (1990), "The Russian Peasant Commune After the Reforms of the 1860s", in B. Eklof and S. Frank, eds., *The World of the Russian Peasant: Post-Emancipation Culture and Society*, Unwin Hyman, pp.11-12.は入手できなかったため栖原(2001)に依拠している。
- 13 同様のことを白石(1997)はヤクーシキン研究に依拠して以下のように指摘している。「農民は、「自分たち」の財産、つまり共同体とその成員に属する財産が侵害されると、激しく反応を示したが、「他人の」、つまり共同体とその成員に属さない財産が侵害されても、一向に平気であった。同時に、共同体のなかでは自他の財産を区別する意識が弱かった。ここに、農民の基本的な倫理観があった」(白石(1997) 156頁。原出典のЯкушкин, Обычное право, Истр. XXX III; В. Чалидзе, Уголовная Россия. М., 190, стр.15,19.は入手できなかったため、白石(1997)研究に依拠した。
- 14 谷江(1997) 104~108頁。
- 15 例えば、国家法は、王権神授説に代わり、社会契約論に基づいて、独立市民の自由な契約原理によって再構成された。行政法は、国家と市民を対等な当事者とする契約的關係として再編された。婚姻は、フランス革命後の1791年憲法以来、宗教的秘蹟(サクラメント〈Sacramentum〉);カトリック教会がキリストの救いの力によって施行する儀式において発揮する活作用。聖体、洗礼、堅信、品級、婚姻、告解、終油の七つ)ではなく、契約と見なされた(森下(1997))。
- 16 ボヤール(boyare ロシア語)とは、ロシアの名門貴族層である。公(クニャージ)の上級親兵、行政官として貴族会議の一員で、公の重臣。自由に君主をかえるため退去する権利や、巨大な世襲地(ポツチナ)における独立の裁判・徴税権を持った。モスクワ国家の台頭に伴い、公とともにモスクワ大公に奉仕して、大公のボヤール層を形成し、重要な官職を占めた。最大の任務は大公の貴族会議に出席し、立法、政策決定に関与することで、大公に次ぐ地位を占めた。ピョートル1世の改革により、その称号は消滅した(〈伊藤幸男〉小学館スーパーニッポニカ2001)。
- 17 レーエン(Lehn ドイツ語)は、中世西ヨーロッパの封建制度において、家臣(封臣)に対し、その奉仕(多くの場合騎士としての軍役奉仕)の代償として主人(封主)が授与する土地(所領)のこと。一般に封土と訳される。ドイツ語のLehnはLeiheなどと同根で、一般に借地を意味した。レーエンとして授与されるものは、土地

=所領である場合が大部分であったが、グラーフ（伯）職や大公職のような官職、また高級裁判権、関税徴収権、貨幣鑄造権、市場開設権、鉱山採掘権のような経済的収益を伴う権利もまた、レーエンとして与えられた（〈平城照介〉 小学館スーパージャポニカ2001）。

18 秩禄とは、国から給与される俸給のことである。

19 家産官僚制（patrimonial bureaucracy）とはマックス・ウェーバーが、近代的な合理的官僚制に対比して用いた概念である。伝統的支配の典型である家父長制の支配範囲が拡大したために、家長に絶対的忠誠を誓う支配幹部、すなわち家産的官僚が、家長にかわって彼の家産である領土や人民の支配を中心としながら、それ以外の周辺領域をも支配する制度のことである。このような家産官僚制による支配の歴史的事例として、ウェーバーは、古代エジプトや古代中国における皇帝の支配や、近代の絶対君主による支配をあげている。家産官僚制においては、官吏の君主に対する支配服従関係は、恭順の感情に基づく隷従関係であって、官吏の人格は認められない（佐藤慶幸） 小学館スーパージャポニカ2001）。そもそも、家産制（patrimonialism）とは国家や集団の首長がその構成員や人間関係、財産、物品を自分の家産のごとく支配する前近代的な統治制度をいう。この概念を初めて用いたハラーによると、家産制国家では国内のいっさいの関係は君主の私的関係とみなされ、領土と人民は君主の所有物であり、財産は君主の私収入で、戦争は君主の私事とされる。したがって、一般に、国家が君主の世襲財産のごとく扱われ、統治（支配）権と所有（財産）権との区別がないような政治形態をさす（森 博） 小学館スーパージャポニカ2001）。例えば、アレクセイ・ロマノフ帝（1645-76）は、家父長制的な専制の権化で、帝国を自分の大家族のように統治し、廷臣たちを子供のように扱っていた（廣岡（1993）100頁）。

20 肥前（1986）305～311頁参照。

21 ウェーバー（1905）邦訳77～78頁、肥前（2000）註（55）参照。

22 白石（1997）160頁。

23 森下（1997）前掲論文。

24 佐藤（2001）50～52頁。

25 白石、前掲書159頁。

26 肥前（2000）19～20頁参照。

27 肥前、前掲論文、17～18、28頁、佐藤（2001）50～51頁参照。

28 「土地改革」ではなく「土地革命」としたのは、カデットが主張したような制定法に基づく改革ではなかったからである（佐藤教授の御教示による）。

29 佐藤教授からの御教示による。

30 佐藤、前掲論文、53頁、森下（1997）前掲論文参照。

31 岩田（1995）38～40頁参照。

32 佐藤教授からの御教示による。

33 松下（1993）16～17頁、森下（1988）510～511頁。

34 森下（1999）10頁。

35 松下、前掲論文、15、17頁。

36 小山教授の御教示による。パリ・コミューンの経験は、民衆が史上はじめて自分たちの政府をつくろうとした試みとしてたたえられ、また、革命の起こし方や未来社会のイメージなどについて、当時の社会主義者たちに多くの教訓をあたえた。

37 以上の記述は、鈴木、前掲論文、（1993）77～104頁による。

38 森下（1988）、前掲論文、528～531頁参照。

39 <http://www.fom.ru>（2001年11月26日現在）。

- 40 佐藤教授からの御教示による。
- 41 森下 (1988)、前掲論文、498～504頁参照。
- 42 森下 (1997)、前掲論文。
- 43 森下 (1988)、前掲論文、504～507頁参照。
- 44 森下 (1988)、前掲論文、544～545頁参照。クドゥリャツェフの論文 Кудрявцев В., Демократизация и правовая реформа, Известия, 1 июля 1988 г.: Деловая инициатива и норма права, Известия, 24 января 1985 г. 及び シムコフ論文 Шмьков В., Зачем нам «ведомственная законность»? Труд, 14 мая 1988 г. トウマノフ論文 Правовое государство: каким ему быть?, 《Правда》2 августа 1988 г. ラザレフ論文 Лазарев Б., Правовое государство, 《Правда》, 23 июня 1988 г., Юридическая наука и практика в условиях перестройки, 《Коммунист》, 1987 г., No.14, стр.44.は入手できなかったため、森下 (1988) に依拠している。
- 45 森下 (1988)、前掲論文、552～553頁参照。尚、森下はヤコブレフ論文 Закон для всех один, 《Правда》, 12 июля 1988 г.を参照しているが、同論文は入手できなかったため、森下研究に依拠した。
- 46 森下 (1988)、前掲論文、501頁。原出典は、Был бы труд честным, 《Известия》, 24 апреля 1987 г.
- 47 森下 (1988)、前掲論文、546頁参照。尚、森下は、ヤコブレフ論文 Каким должно быть правовое государство? 《Литературная Газета》, 6 июня 1988 г., Сначала: насчет законности, 《Известия》26 июня 1988 г.
- 48 森下 (1988)、前掲論文、546～547頁参照。
- 49 森下 (1997)、前掲論文。
- 50 森下 (1997)、前掲論文。
- 51 大江 (1992)、森下 (1997)、前掲論文。
- 52 Bhatia et al. (1997)
- 53 Marin=Marinova (1999) pp.49-52.

#### 参考文献

- Arnold, D.J. & Quelch, J.A. (1998), "New Strategies in emerging markets", *Sloan Management Review* 40 (1), pp. 7-20, Harvard Business School.
- Bhatia A.K., Kastner S.O., Barnes J.W., Crook M.H., Koybaeva T. & Stafford E.R. (1997), "Why Our Russian Alliances Fail", *Long Range Planning* August 1997, vol. 30, no. 4, pp.540-550.
- Kuznetsova O. & Kuznetsov A. (1999), "Why Is the Progress of Marketisation Slow in Russia?", *Journal of East-West Business* Vol.5, No.1/2, 1999, pp.57-73. The Haworth Press.
- Huntington S.P. (1996) *The Clash of Civilizations and the remaking of world order*. (ハンチントン・サミュエル著『文明の衝突』鈴木主税訳、集英社、1998年。)
- Larimo J., Nieminen J. & Springer R. (2001), "Competitiveness and marketing strategies of foreign companies in Eastern Europe: Empirical evidence from Finnish and Austrian companies". Paper was presented at the 6th Workshop in International Business at the University of Vaasa, August 26-28, 2001, Finland.
- Marinov M.A. & Marinova, S.T. (1999), "Foreign Direct Investment Motives and Marketing Strategies in Central and Eastern Europe", *Journal of East-West Business* Vol.5, No.1/2, 1999, pp.25-55.
- Weber, Max (1905) *Der Streit um den Charakter der altgermanischen Sozialverfassung in der deutschen Literatur des letzten Jahrzehnts*. (マックス・ウェーバー著『古ゲルマンの社会組織』(世良晃志郎訳、創

- 文社、1969年)。
- 岩田昌征 (1995)「党社会主義体制の自崩と資本主義化」『スラブの経済』弘文堂。
- 大江泰一郎 (1992)『ロシア・社会主義・法文化』日本評論社。
- 隅部兼作 (2001)「IT活用により直接投資促進と問題解決を」『北東アジア経済会議2001イン新潟発言要約集』環日本海経済研究所、Ⅲ-8-1～2。
- 佐藤芳行 (2001)「グローバリゼーションと東欧・ロシアの社会経済発展—近代史の再検討から—」『グローバリゼーションと地域の関係に関する学際的総合研究—平成12年度新潟大学プロジェクト推進経費研究成果報告書—』新潟大学、2001年3月。
- 白石治朗 (1997)『ロシアの神々と民間信仰』彩流社。
- 杉本侃 (2001)「ロシアの貿易投資環境—ロシア極東との貿易投資を促進させる施策について」『北東アジア経済会議2001イン新潟発言要約集』環日本海経済研究所、Ⅲ-7-1～2。
- 鈴木輝二 (1993)「バルト三国の独立過程と社会発展の特色」『ロシア東欧貿易調査月報』1993年6月号、77～104頁、ロシア東欧貿易会。
- 栖原学 (2001)「ロシアの市場化と法制度」(2001年比較経済体制学会報告論文)。
- 谷江幸雄 (1997)『ソ連経済の神話』法律文化社。
- 富山栄子 (1999)「ロシア市場における需給斉合と日本の家電製造企業のマーケティング・チャネル戦略—輸入自由化以降、ロシアの家電取扱ディストリビューターが果たした役割—」『ロシア東欧学会年報』1999年版、28号、ロシア東欧学会、2000年4月発行。
- 富山栄子 (2001)「ドイツ企業の旧ソ連と東欧諸国への市場参入行動—ロシアと中欧諸国の基層社会の相違に基づいたEngelhard=Eckert研究の再解釈」『環日本海研究年報第8号』2001年3月、38～59頁、新潟大学大学院現代社会文化研究科環日本海研究室。
- 日本ロシア経済委員会 (2001)「ロシアとの経済交流促進に向けた日本企業の考え方 (日本ロシア経済委員会アンケート結果概要)」『北東アジア経済会議2001イン新潟発言要約集』環日本海経済研究所、Ⅲ-7-3。
- 袴田茂樹 (1998)「パズール社会と共同体および国家権力」『国際交渉学：交渉行動様式の国際比較』木村汎編、勁草書房、173～192頁。
- 肥前栄一 (1986)『ドイツとロシア：比較社会経済史の一領域』未来社。
- 肥前栄一 (2000)「マックス・ウェーバーのロシア革命論—ロシアにおける国家と市民」『聖学院大学総合研究所紀要』聖学院大学総合研究所。
- 廣岡正久 (1993)『ロシア正教の千年—聖と俗のはざまで—』NHKブックス。
- 松下輝雄 (1993)「ロシアの憲法問題」『ロシア・東欧学会年報』22号、1993年版、ロシア・東欧学会年報。
- 森下敏男 (1988)「社会主義的法治国家論の検討 (上) —ベレストロイカと法—」『神戸法学雑誌』38巻3号、1988年12月、497～558頁。
- 森下敏男 (1997)「ロシアの法文化」、<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/sympo/Proceed97/morishita.html>。(2001年5月17日現在)。
- 森下敏男 (1999)「現代ロシアにおける権力分立の構造」『神戸法学年報』第15号。
- 望月喜市 (2000)「北海道と極東ロシアとの間の経済交流を発展させる戦略について」『北海道極東研究』第3号、日口北海道極東研究学会、2000年9月。
- 柳川範之・藤田友敬 (1998)「会社法の経済分析」、三輪芳朗、神田秀樹、柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会。
- 柳川範之 (2000)「法律問題のミクロ経済分析」『経済セミナー3』2000年、日本評論社。